

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
草津市	山田地区 (北山田、五条、山田、岡、南山田、 不動浜、御倉、木川、出屋敷、新田)	令和3年2月17日	-

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	306.2 ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	304.1 ha
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	84.4 ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	21.2 ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	57.7 ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計 (備考)	55.4 ha

2 対象地区の課題

稲作と大規模園芸施設による畑作を行うエリアに大きく分かれている。農用地区域の割合が多く、農業基盤も整備されており集積も一定進んでいるが、将来的には後継者や中心経営体の不足が見込まれ、後継者の育成や新規就農者の定着が必要である。

稲作エリアでは、未整備田での作業効率の改善が課題であり、畑作エリアでは、ハウスの老朽化など農地の適地不足に伴い、後継者や新規就農者から見た農業に対する魅力不足が懸念される。

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

山田地区の農地利用は、中心経営体である45経営体が担うほか、後継者の育成や入作を希望する新規就農者等の受入れを促進することにより対応していく。

(参考) 中心経営体

属性	農業者 (氏名・名称)	現状(R1)		今後の農地の引受けの意向		
		経営作目	経営面積	経営作目	経営面積	農業を営む 範囲
認農法	A	水稻・麦・ 大豆・野菜	6.2 ha	水稻・麦・ 大豆・野菜	30.0 ha	北山田、 南山田、御倉
認農	B	水稻	3.2 ha	水稻	4.2 ha	山田、南山田、 御倉
認農	C	水稻・麦・ 大豆・養鶏	0.7 ha	水稻・麦・ 大豆・養鶏	0.9 ha	御倉
認農	D	水稻	0.1 ha	水稻	0.1 ha	御倉

属性	E	現状(R1)		今後の農地の引受けの意向		
		経営作目	経営面積	経営作目	経営面積	農業を営む範囲
認農	F	施設野菜・水稲	2.1 ha	施設野菜・水稲	2.4 ha	北山田
到達	G	施設野菜	1.5 ha	施設野菜	1.5 ha	北山田
到達	H	施設野菜	0.7 ha	施設野菜	0.7 ha	北山田
認農	I	施設野菜・水稲	1.4 ha	施設野菜・水稲	1.5 ha	北山田
到達	J	施設野菜	1.0 ha	施設野菜	1.0 ha	北山田
認農	K	施設野菜・水稲	1.0 ha	施設野菜・水稲	1.4 ha	北山田
認農	L	施設野菜	0.9 ha	施設野菜	1.2 ha	北山田
到達	M	施設野菜	0.7 ha	施設野菜	0.7 ha	北山田
認農	N	施設野菜・水稲	1.1 ha	施設野菜・水稲	1.1 ha	北山田
認農	O	施設野菜・水稲	1.7 ha	施設野菜・水稲	1.8 ha	北山田
認農	P	施設野菜	1.1 ha	施設野菜	1.3 ha	北山田
到達	Q	施設野菜	0.7 ha	施設野菜	0.7 ha	北山田
認農	R	施設野菜	0.9 ha	施設野菜	0.9 ha	北山田
認農	S	施設野菜	0.9 ha	施設野菜	1.2 ha	北山田
到達	T	施設野菜	0.8 ha	施設野菜	0.8 ha	北山田
認農	U	施設野菜・水稲	1.5 ha	施設野菜・水稲	1.6 ha	北山田
認農	V	施設野菜・水稲	0.8 ha	施設野菜・水稲	0.8 ha	北山田
到達	W	施設野菜	0.9 ha	施設野菜	0.9 ha	北山田
認農	X	水稲・施設野菜	6.0 ha	水稲・施設野菜	11.0 ha	北山田、山田
認農法	Y	露地野菜・施設野菜	3.5 ha	露地野菜・施設野菜	4.8 ha	南山田、北山田
認農	Z	施設野菜・水稲	2.6 ha	施設野菜・水稲	2.6 ha	北山田
認農	AA	施設野菜・水稲	0.7 ha	施設野菜・水稲	0.7 ha	北山田
認農	AB	施設野菜・水稲	1.3 ha	施設野菜・水稲	1.3 ha	北山田
認農	AC	施設野菜	1.0 ha	施設野菜	1.0 ha	北山田
認農	AD	施設野菜	0.4 ha	施設野菜	0.4 ha	北山田
認農	AE	施設野菜・露地野菜	0.9 ha	施設野菜・露地野菜	0.9 ha	北山田
到達	AF	施設野菜・水稲	1.4 ha	施設野菜・水稲	1.4 ha	北山田
認農法	AG	施設野菜・露地野菜	4.4 ha	施設野菜・露地野菜	6.4 ha	北山田
認農	AH	施設野菜・水稲	0.9 ha	施設野菜・水稲	0.9 ha	北山田
認農	AI	施設野菜	1.0 ha	施設野菜	1.0 ha	北山田
到達	AJ	施設野菜・水稲	0.6 ha	施設野菜・水稲	0.6 ha	北山田
認農	AK	施設野菜	1.3 ha	施設野菜	1.3 ha	北山田
認農法	AL	水稲・施設野菜・露地野菜	14.5 ha	水稲・施設野菜・露地野菜	19.3 ha	北山田、南山田、御倉
認農	AM	施設野菜	1.2 ha	施設野菜	1.6 ha	北山田
認農	AN	施設野菜・水稲	1.1 ha	施設野菜・水稲	1.3 ha	北山田、山田

属性	農業者 (氏名・名称)	現状(R1)		今後の農地の引受けの意向		
		経営作目	経営面積	経営作目	経営面積	農業を営む 範囲
認農	AO	水稻・施設野菜・麦・大豆・露地野菜	35.4 ha	水稻・施設野菜・麦・大豆・露地野菜	44.6 ha	北山田、山田、南山田、御倉、木川
到達	AP	施設野菜・水稻	1.0 ha	施設野菜・水稻	1.0 ha	北山田
認農	AQ	水稻・麦・大豆	10.4 ha	水稻・麦・大豆	11.9 ha	北山田、南山田、御倉、木川
認農 法集	AR	水稻・麦・大豆	19.7 ha	水稻・麦・大豆	21.5 ha	南山田、木川
認農	AS	施設野菜・露地野菜・水稻	1.2 ha	施設野菜・露地野菜・水稻	1.4 ha	南山田
認農 法	AT	水稻・麦・大豆・露地野菜	9.2 ha	水稻・麦・大豆・露地野菜	11.4 ha	山田、南山田
計	45 人		149.6 ha		205.0 ha	

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針

<p>農地の貸付け等の意向 貸付け等の意向が確認された農地は、46筆、39,257㎡となっている。(R1実施アンケート:公表可のみ)</p>
<p>農地の貸借についての取組方針 将来の農地の集積・集約化を目指し、JAによる農地所有者代理事業(JA受委託)や、農地中間管理機構の活用等を推進し、中心経営体への集積を進めていく。畑作エリアについては、JAと連携しながら空きハウスの貸借の仕組みづくりを推進する。</p>
<p>将来的な中心経営体の不足に向けた取組方針 後継者や新規就農者に対する情報提供や相談体制の充実を図り、将来的な中心経営体の不足に対応する。</p>
<p>高収益作物の取組方針 畑地については、引き続き野菜の生産に取り組み、水田についても、米、麦等の土地利用型作物以外に、野菜等の高収益作物の作付を推進する。</p>
<p>基盤整備・老朽施設更新の取組方針 農業の生産効率の向上や農地集積・集約化を図るため、畦畔の除去による大区画化等、農作業の効率化を図る。また、用水管等更新整備事業の実施区域については、事業実施に併せ、排水路・暗渠排水の更新や畦畔の除去による大区画化等を検討する。</p>

(参考) 農地の貸付け等の意向(R1実施アンケート)

農地の所在(地番)	貸付け等の区分(㎡)		
	貸付け	作業委託	売渡
区分別合計	7,443	8,222	23,592
全体合計	39,257		